

最近のトルコ金融市場について

2013年7月24日

<トルコの金融政策:金利コリドーの上限を0.75%ポイント引き上げ>

トルコ中央銀行は、7月23日（現地）に行われた金融政策決定会合で、政策金利である1週間物レポ金利、金利コリドーの下限金利（翌日物借入金利）については、それぞれ4.50%、3.50%で据え置いたものの、金利コリドーの上限金利（翌日物貸出金利）については0.75%ポイント引き上げ、7.25%とすることを決定しました。

トルコ中央銀行は、政策金利である1週間物レポ金利だけではなく、金利コリドーなど複数の手段を用いてインフレ率や景気、為替動向等に注意しながら金融政策運営を行っています。足元では「世界的な金融と財政の不透明さがトルコの物価と金融市場の安定に波及することを容認しない」とし、外貨準備を用いた米ドル売り入札を通じたトルコ・リラ買い介入を行うことで、トルコ・リラの下支えを行ってきていました。

声明文によると、生鮮食品価格の上昇や原油価格の高騰、為替市場の変動性の高さが短期的にインフレに悪影響を与えるとし、インフレと金融市場の安定のために金利コリドーの上限を引き上げたとのこと。市中への資金供給量を日々調整し、市場金利を高く誘導することでトルコ・リラ安の抑制を図ると同時に、為替市場を安定させ、物価への波及を抑制したい考えと思われます。また、中央銀行はインフレが中期的な目標水準（5%前後）に落ち着くまでは、金融引き締め姿勢を維持することも表明しています。

金利の推移



(出所)ブルームバーグ

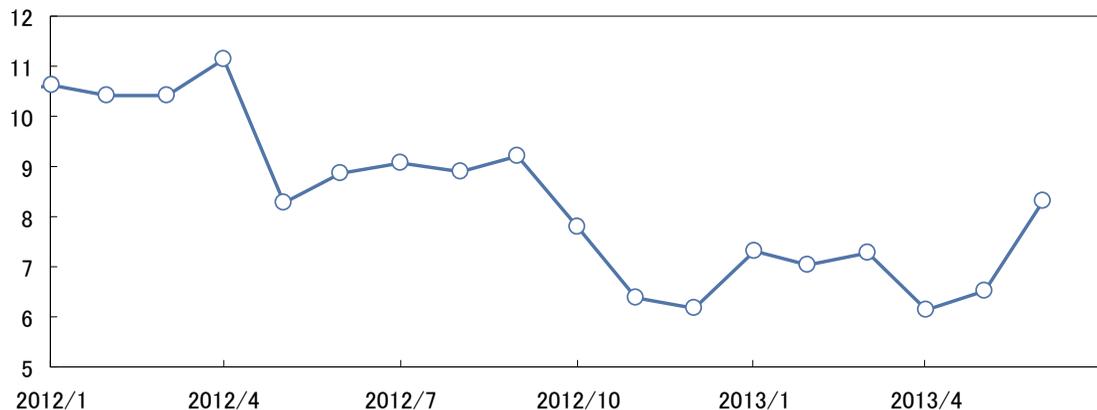
当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

(2012年1月～2013年6月)



(出所)ブルームバーグ

<デモの影響について>

5月末にデモ隊と警官隊が衝突したことをきっかけに、トルコ各地で発生した反政府デモですが、足元では小康状態となっています。7月に入っても時折行われるデモに対して警官隊が強制的に解散させる動きが見られる模様ですが、債券市場に与える影響は限定的となっています。

トルコで発生した反政府デモは2010年から2012年にアラブ諸国で発生した「アラブの春」のように民主化を求めたものではなく、現政権与党であるAKP（公正発展党）の強権的な政策運営に反発したものと考えられます。しかし、エルドアン政権は6月に行われた世論調査でも過半数の支持を得ているなど、地方を中心に広範な支持を得ています。エルドアン首相自身が「選挙で民意を問う」という民主主義的な姿勢を維持していることもあり、2014年と2015年に行われる選挙で民意が問われる見通しです。引き続き散発的なデモ等が発生する可能性はありますが、現政権の政治基盤が大きく揺らぐ事態までは進展しないと想定されており、市場への影響は軽微にとどまると考えられます。

<今後の見通しについて>

声明文では、2013年第2四半期も輸出の伸びが緩慢ながらも内需が堅調なこともあり、順調な経済成長を遂げていることが示されています。中央銀行は複数の政策目標を同時に達成することを目指して金融政策運営を行っており、当面は為替と物価の安定に注目した金融政策を行うと考えられます。

足元のトルコ債券市場は、先進国の経済見通しの改善度合いや金融市場の動向の影響を受けやすくなっており、不安定な動きになりやすいと考えられます。しかし、金利水準自体は先進国を大きく上回っていることから、市場が安定するにつれて、金利の高さや中期的な経済発展への期待からトルコが再び注目されると考えています。

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会